

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
【英訳名】	Japan Investment Adviser Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白岩 直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館20階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 室井 智有
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館20階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 室井 智有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	658,167	520,456
経常利益 (千円)	274,071	266,541
四半期(当期)純利益 (千円)	169,662	176,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,662	176,476
純資産額 (千円)	979,845	528,662
総資産額 (千円)	3,787,635	707,809
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	82.39	119.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	79.80	-
自己資本比率 (%)	25.9	74.7

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社株式は、平成26年9月11日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第8期第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第8期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 平成26年4月14日開催の取締役会決議により、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、平成26年8月8日提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。当社は、第8期第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

なお、当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業（M&Aアドバイザー事業等）も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向にあり、個人消費も消費税率引き上げ前の駆け込み需要の広がりもあり増加が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、中国その他新興国経済の先行きが不透明であること、東欧や中東等の地政学リスク、円安・燃料高による輸入コストの上昇に加え、平成26年4月以降は個人消費について駆け込み需要の反動が生じている等、依然として先行きに不安定な要素がある状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いており、また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における販売案件数は7件、販売案件の組成総額は21,330百万円となり、売上高658百万円、営業利益289百万円、経常利益274百万円、四半期純利益169百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,787百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,079百万円増加しました。その主な要因と致しましては、商品出資金が2,497百万円増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、2,807百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,628百万円増加しました。その主な要因と致しましては、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は979百万円となり、前連結会計年度末に比べて451百万円増加しました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ140百万円増加し、利益剰余金が169百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注)平成26年4月14日開催の取締役会決議により、平成26年5月2日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は7,950,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,170,000	2,227,300	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,170,000	2,227,300	-	-

(注)1.平成26年9月11日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

2.平成26年8月8日及び平成26年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年9月10日を払込期日とする公募による募集株式120,000株を発行し、また、平成26年10月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により57,300株を発行いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は2,227,300株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月10日(注)1	120,000	2,170,000	140,760	310,760	140,760	252,770

(注) 1 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による)

発行価格 2,550円

引受価額 2,346円

資本組入額 1,173円

払込金総額 281,520千円

2 . 平成26年10月17日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)により、発行済株式総数が57,300株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ67,212千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,050,000	20,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,050,000	-	-
総株主の議決権	-	20,500	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,658	921,476
売掛金	66,747	26,531
商品出資金	-	2,497,649
預け金	52,700	78,913
その他	143,466	56,494
流動資産合計	561,572	3,581,064
固定資産		
有形固定資産	4,530	14,395
無形固定資産	2,519	2,091
投資その他の資産	139,186	190,083
固定資産合計	146,236	206,570
資産合計	707,809	3,787,635
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	2,716,474
未払法人税等	94,413	55,571
その他	54,733	35,744
流動負債合計	179,146	2,807,790
負債合計	179,146	2,807,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	310,760
資本剰余金	112,010	252,770
利益剰余金	246,651	416,314
株主資本合計	528,662	979,845
純資産合計	528,662	979,845
負債純資産合計	707,809	3,787,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	658,167
営業費用	368,340
営業利益	289,827
営業外収益	
商品出資金売却益	20,897
持分法による投資利益	12,315
その他	539
営業外収益合計	33,751
営業外費用	
支払利息	21,268
支払手数料	14,410
株式公開費用	11,126
為替差損	2,703
営業外費用合計	49,507
経常利益	274,071
特別損失	
固定資産除却損	1,637
特別損失合計	1,637
税金等調整前四半期純利益	272,434
法人税等	102,771
少数株主損益調整前四半期純利益	169,662
四半期純利益	169,662

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169,662
四半期包括利益	169,662
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	169,662

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日
至 平成26年9月30日)

減価償却費	2,337千円
-------	---------

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月11日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。株式上場にあたり、平成26年9月10日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式120,000株の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ140,760千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が310,760千円、資本剰余金が252,770千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	169,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	169,662
普通株式の期中平均株式数(株)	2,059,231
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円80銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	66,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社株式は、平成26年9月11日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

当社は、平成26年8月8日及び平成26年8月22日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式57,300株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年10月17日に払込みが完了しております。

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式57,300株
(2) 割当価格	1株につき2,346円
(3) 払込金額	1株につき1,997.5円(会社法上の払込金額)
(4) 資本組入額	1株につき1,173円
(5) 割当価格の総額	134,425,800円
(6) 資本組入額の総額	67,212,900円
(7) 払込期日	平成26年10月17日
(8) 資金の用途	今期中に、オペレーティング・リース事業において案件ごとに設立するSPCの匿名組合出資金を投資家に地位譲渡するまでに一時的に立替取得するための資金として全額充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月8日及び平成26年8月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年10月17日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。